

経理の状況

●計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	193,688	150,263	保険契約準備金	664,942	646,152
預貯金	193,688	150,263	支払備金	144,276	2,822
コーポレート	42	361	責任準備金	520,665	643,330
買入金銭債権	17,999	38,999	受託金	16,748	9,906
有価証券	457,705	452,280	その他負債	7,434	8,087
国債	25,898	12,176	再保険借	5,227	5,266
地方債	95,870	82,066	未払法人税等	371	390
社債	303,916	323,820	預り金	3	2
外国証券	32,020	33,052	未払金	484	729
その他の証券	—	1,164	金融派生商品	1,346	1,699
有形固定資産	46	215	退職給付引当金	128	142
建物	20	19	役員退職慰労引当金	7	11
その他の有形固定資産	26	196	賞与引当金	22	24
無形固定資産	89	294	特別法上の準備金	0	0
ソフトウェア	87	293	価格変動準備金	0	0
その他の無形固定資産	1	1	地震保険評価差額金	△1,792	△4,769
その他資産	19,449	18,643	負債の部合計	687,492	659,557
再保険貸	19,090	18,200	(純資産の部)		
未収金	5	6	資本金	1,000	1,000
未収収益	236	283	利益剰余金	547	547
預託金	45	45	利益準備金	1	1
仮払金	71	27	その他利益剰余金	546	546
金融派生商品	—	79	特別積立金	17	17
			価格変動特別積立金	39	39
			繰越利益剰余金	489	490
			自己株式	△5	△5
			株主資本合計	1,541	1,542
			その他有価証券評価差額金	△12	△40
			評価・換算差額等合計	△12	△40
			純資産の部合計	1,529	1,501
資産の部合計	689,022	661,059	負債及び純資産の部合計	689,022	661,059

2022年度の注記事項

1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

① 其他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(11) 再保険取引は、元受保険会社等と締結している地震保険再保険特約書等及び政府と締結している地震保険超過損害額再保険契約書等の定めに基づいております。地震保険再保険料報告書等が到来した時点で収入保険料を計上しており、元受保険会社等及び政府に対して出再したと認められる保険料を支払再保険料として計上しております。

また、地震保険再保険金計算書が到来した時点で支払保険金を計上しており、元受保険会社等及び政府から回収可能と認められる保険金を回収再保険金として計上しております。

(12) 支払備金は、元受保険会社から報告を受けた支払備金合計額と元受保険会社から保険金請求を受け付けたものの当社において未決済となっている未払額の合計を支払備金として計上しております。

なお、保険業法施行規則第73条第3項に基づき再保険が付された部分に相当する支払備金は計上を行っておりません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類等に与える影響はありません。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価の区分については次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品 (単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	—	452,280	—	452,280
国債	—	12,176	—	12,176
地方債	—	82,066	—	82,066
社債	—	323,820	—	323,820
外国証券	—	33,052	—	33,052
その他の証券	—	1,164	—	1,164
デリバティブ取引(※)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(1,619)	—	(1,619)
通貨関連取引	—	(1,619)	—	(1,619)

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

国債、地方債、社債及び外国証券は相場価格を用いて評価しておりますが、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

なお、市場における相場価格が入手できない投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値の評価技法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利及び為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

3. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

4. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は103百万円、圧縮記帳額は2百万円であります。

6. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	7,093 百万円
同上に係る出再支払備金	4,270 百万円
差 引	2,822 百万円

7. 繰延税金資産の総額は2,564百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金2,393百万円、未払事業税85百万円、退職給付引当金39百万円、未払特別法人事業税23百万円であります。
8. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
9. 1株当たりの純資産額は755円24銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計は1,501百万円、普通株式に係る純資産額は1,501百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		254,971	413,488
保険引受収益		252,930	410,599
正味収入保険料		252,468	268,987
積立保険料等運用益		462	158
支払備金戻入額		—	141,454
資産運用収益		2,040	2,864
利息及び配当金収入		594	778
有価証券売却益		144	290
為替差益		1,763	1,951
その他運用収益		0	2
積立保険料等運用益振替		△462	△158
その他経常収益		—	24
経常費用		254,970	413,487
保険引受費用		251,456	409,015
正味支払保険金		150,088	207,758
損害調査費		13,270	20,934
諸手数料及び集金費		55,111	57,657
支払備金繰入額		25,695	—
責任準備金繰入額		7,291	122,664
資産運用費用		1,662	2,489
有価証券売却損		207	272
金融派生商品費用		1,439	2,200
その他運用費用		15	16
営業費及び一般管理費		1,828	1,982
その他経常費用		22	—
支払利息		22	—
経常利益		1	0
特別利益		2	—
その他特別利益		2	—
特別損失		2	0
価格変動準備金繰入額		0	0
その他特別損失		2	—
税引前当期純利益		1	0
法人税及び住民税		0	0
法人税等合計		0	0
当期純利益		1	0

2022年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	348,427 百万円
支払再保険料	79,440 百万円
差引	268,987 百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	290,066 百万円
回収再保険金	82,307 百万円
差引	207,758 百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△146,150 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△4,695 百万円
差引	△141,454 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	6 百万円
コール口利息	0 百万円
買入金銭債権利息	2 百万円
有価証券利息	768 百万円
計	778 百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は1,619百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純利益は0円12銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は0百万円、普通株式に係る当期純利益は0百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は54.56%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額20,389.19%、広告宣伝費用に係る危険準備金有税戻入額の益金不算入額△20,452.79%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		1	0
減価償却費		74	86
支払備金の増減額 (△は減少)		25,695	△141,454
責任準備金の増減額 (△は減少)		7,291	122,664
受託金の増減額 (△は減少)		△9,214	△6,841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△22	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0	1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		0	0
利息及び配当金収入		△594	△778
有価証券関係損益 (△は益)		62	△18
為替差損益 (△は益)		△1,711	△1,625
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△1,627	932
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		468	283
その他		274	291
小計		20,695	△26,439
利息及び配当金の受取額		1,319	1,190
法人税等の支払額		△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,014	△25,249
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△22,998	△30,997
買入金銭債権の売却・償還による収入		19,999	18,999
有価証券の取得による支出		△187,139	△123,001
有価証券の売却・償還による収入		93,440	126,604
資産運用活動計		△96,699	△8,395
(営業活動及び資産運用活動計)		(△74,685)	(△33,644)
有形固定資産の取得による支出		△7	△198
その他		△36	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△96,744	△8,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△74,729	△34,105
現金及び現金同等物期首残高		199,430	124,700
現金及び現金同等物期末残高		124,700	90,594

2022年度の注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)	(単位：百万円)
現金及び預貯金	193,688	150,263	
コールローン	42	361	
買入金銭債権	17,999	38,999	
有価証券	457,705	452,280	
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△79,030	△79,030	
現金同等物以外の買入金銭債権	△7,999	△19,999	
現金同等物以外の有価証券	△457,705	△452,280	
現金及び現金同等物	124,700	90,594	

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(4) 株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計		
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	1,000	1	17	39	488	546	△5	1,540	△1	△1	1,538
当期変動額											
当期純利益					1	1		1			1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△10	△10	△10
当期変動額合計					1	1		1	△10	△10	△8
当期末残高	1,000	1	17	39	489	547	△5	1,541	△12	△12	1,529

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計		
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	1,000	1	17	39	489	547	△5	1,541	△12	△12	1,529
当期変動額											
当期純利益					0	0		0			0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△28	△28	△28
当期変動額合計					0	0		0	△28	△28	△27
当期末残高	1,000	1	17	39	490	547	△5	1,542	△40	△40	1,501

2022年度の注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり配当金		—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		0.17円	0.75円	0.12円
配当性向		—	—	—
1株当たり純資産額		773.77円	769.30円	755.24円
従業員1人当たり総資産額		23,831	22,967	22,035

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は $\frac{\text{当期純利益又は当期純損失}(\Delta)}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しています。

●資産・負債の明細

(1) 預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度末	2021年度末	2022年度末
預貯金		263,355	193,688	150,263
(普通預金)		(159,325)	(84,658)	(36,233)
(定期預金)		(79,030)	(79,030)	(79,030)
(譲渡性預金)		(25,000)	(30,000)	(35,000)

(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績

該当ありません。

(3) 有価証券の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
			構成比%		構成比%		構成比%
国債		16,687	4.6	25,898	5.7	12,176	2.7
地方債		73,774	20.2	95,870	20.9	82,066	18.1
社債		249,705	68.3	303,916	66.4	323,820	71.6
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		24,735	6.8	32,020	7.0	33,052	7.3
その他の証券		931	0.3	—	—	1,164	0.3
合計		365,834	100.0	457,705	100.0	452,280	100.0

(4) 有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公 社 債	0.11	0.11	0.13
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.50	0.71	0.88
	そ の 他 の 証 券	—	—	0.18
	合 計	0.23	0.15	0.19
資産運用利回り (実現利回り)	公 社 債	0.14	0.11	0.17
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.26	0.34	0.42
	そ の 他 の 証 券	—	11.43	0.18
	合 計	0.24	0.13	0.19
(参考) 時価総合利回り	公 社 債	0.11	△0.24	△0.32
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	2.69	△5.20	△3.44
	そ の 他 の 証 券	△3.08	12.59	3.47
	合 計	0.34	△0.55	△0.54

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計です。

(5) 有価証券残存期間別残高

2021年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
国 債	—	—	3,996	5,010	7,888	9,004	25,898
地 方 債	34,462	32,176	18,255	77	6,694	4,205	95,870
社 債	38,097	124,025	95,957	16,844	17,815	11,175	303,916
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,099	10,757	6,826	13,336	—	—	32,020
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	73,658	166,958	125,035	35,268	32,398	24,385	457,705

2022年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
国 債	—	—	—	—	4,242	7,934	12,176
地 方 債	14,333	41,220	15,891	—	6,585	4,035	82,066
社 債	63,018	130,183	93,273	10,867	14,381	12,095	323,820
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,070	7,143	18,200	4,638	—	—	33,052
そ の 他 の 証 券	—	912	—	151	—	99	1,164
合 計	80,421	179,459	127,365	15,658	25,209	24,165	452,280

(6) 業種別保有株式

当社では株式の保有実績はありません。

(7) 貸付金関係

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、用途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

(8) 保険業法に基づく債権

該当ありません。

(9) 元本補填契約のある信託に係る債権の状況

該当ありません。

(10) 資産の自己査定

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。2023年3月末における分類資産(II~IV分類)は発生しておりません。

(11) 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末	2022年度末
土 地	—	—	—
(営 業 用)	(—)	(—)	(—)
(賃 貸 用)	(—)	(—)	(—)
建 物	20	20	19
(営 業 用)	(20)	(20)	(19)
(賃 貸 用)	(—)	(—)	(—)
建 物 仮 勘 定	—	—	—
(営 業 用)	(—)	(—)	(—)
(賃 貸 用)	(—)	(—)	(—)
計	20	20	19
(営 業 用)	(20)	(20)	(19)
(賃 貸 用)	(—)	(—)	(—)
リ ー ス 資 産	(—)	(—)	(—)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	31	26	196
合 計	52	46	215

(12) 未収再保険金

該当ありません。

(13) 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

(14) 保険契約準備金

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度末	2021年度末	2022年度末
支 払 備 金		118,581	144,276	2,822
責 任 準 備 金		513,374	520,665	643,330
(危 険 準 備 金)		(239,829)	(231,150)	(333,368)
(未経過保険料積立金)		(273,544)	(289,515)	(309,961)
合 計		631,956	664,942	646,152

(15) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

(16) 引当金明細表

2021年度

(単位：百万円)

区 分	2020年度末残高	2021年度増加額	2021年度減少額	2021年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	151	19	42	128
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10	5	8	7
賞 与 引 当 金	23	22	23	22
価 格 変 動 準 備 金	0	0	—	0
合 計	185	48	74	159

2022年度

(単位：百万円)

区 分	2021年度末残高	2022年度増加額	2022年度減少額	2022年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	128	19	6	142
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7	4	—	11
賞 与 引 当 金	22	24	22	24
価 格 変 動 準 備 金	0	0	—	0
合 計	159	48	29	178

(17) 資本金等明細

P75の株主資本等変動計算書をご参照ください。

● 損益の明細

(1) 有価証券売却益

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度
国債等		96	58	290
外国証券		—	59	—
その他の証券		—	26	—
合 計		96	144	290

(2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度
国債等		—	54	131
外国証券		69	152	140
その他の証券		—	—	—
合 計		69	207	272

(3) 有価証券評価損

該当ありません。

(4) 固定資産処分益

該当ありません。

(5) 固定資産処分損

該当ありません。

(6) 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費		720	4,061	5,147
物件費		2,715	10,347	17,034
税金		636	690	735
諸手数料及び集金費		57,235	55,111	57,657
合 計		61,307	70,210	80,574

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受社の損害調査に係る費用で、地震発生の状況により変動します。火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

(7) 減価償却費明細表

2021年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2021年度 償却額	償却累計額	2021年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	86	1	66	20	76.4
（営業用）	(86)	(1)	(66)	(20)	(76.4)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	145	12	118	26	81.8
計	231	13	184	46	79.8
無形固定資産					
ソフトウェア	352	61	264	87	75.1
その他の無形固定資産	1	-	-	1	-
計	354	61	264	89	74.8
合計	585	74	449	136	76.8

2022年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2022年度 償却額	償却累計額	2022年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	86	1	67	19	77.6
（営業用）	(86)	(1)	(67)	(19)	(77.6)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	232	28	35	196	15.5
計	318	30	103	215	32.3
無形固定資産					
ソフトウェア	522	56	228	293	43.8
その他の無形固定資産	1	-	-	1	-
計	523	56	228	294	43.7
合計	842	86	331	510	39.4

●時価情報等

(1) 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項については、「貸借対照表の注記2 (P70)」をご参照ください。

(2) 有価証券関係

① 売買目的有価証券
該当ありません。

② 満期保有目的の債券
該当ありません。

③ その他有価証券

2021年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	35,039	35,867	827
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	19,012	20,210	1,197
	そ の 他	—	—	—
	小 計	54,051	56,077	2,025
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	391,160	389,818	△1,342
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	11,956	11,810	△146
	そ の 他	—	—	—
	小 計	403,117	401,628	△1,488
合	計	457,169	457,705	536

2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	88,293	88,729	435
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	17,892	19,809	1,917
	そ の 他	1,103	1,114	11
	小 計	107,289	109,653	2,364
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	332,168	329,334	△2,833
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	13,616	13,242	△373
	そ の 他	50	49	0
	小 計	345,834	342,626	△3,207
合	計	453,123	452,280	△843

④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	71,395	58	54	115,810	290	131
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	6,889	59	152	2,139	—	140
そ の 他	934	26	—	—	—	—
合 計	79,219	144	207	117,949	290	272

(3) 金銭の信託

該当ありません。

(4) デリバティブ取引情報

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	10,264	6,316	△815	△815	13,434	—	△1,291	△1,291
	ユ ー ロ	14,078	—	△531	△531	13,247	—	△328	△328
合 計				△1,346	△1,346			△1,619	△1,619

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。